

学びあいと内外への発信

With Multi-stakeholders

学びあいと関係者の取組み促進

会員間のネットワークづくり及び優良事例の普及

- 会員フォーラム (年2回程度)
- 会員による活動報告会
- 優良事例を取り上げたWeb記事等の発信

各種勉強会/セミナー

- 地域の人材確保・定着に向けた自治体の取組み
- 業界/送出国ごとの状況アップデート
- 法改正などの時事トピック etc.



調査研究

会員の関心が高いテーマについての分科会の設置・議論・情報共有、政府機関との連携による調査研究、政策への提言などを行っています。(テーマ例：国際規範、法令調査、ゼロフィー、人材育成・定着など)

送出国スタディツアー

JP-MIRAI現場アカデミー

送出国機関や関係機関の訪問、出発前・帰国後の留学生・技能実習生等との対話等を通じて、送出国のリクルートプロセスの現状と課題への理解を深めていただくスタディツアーを実施しています。

実施歴・予定

第1回 (2023.7)	ベトナム
第2回 (2023.11)	インドネシア
第3回 (2024.6)	ミャンマー
第4回 (2024.11)	ネパール
第5回 (2025.2)	インド (予定)



JP-MIRAI

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム

Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

ともに活動を推進する JP-MIRAI会員

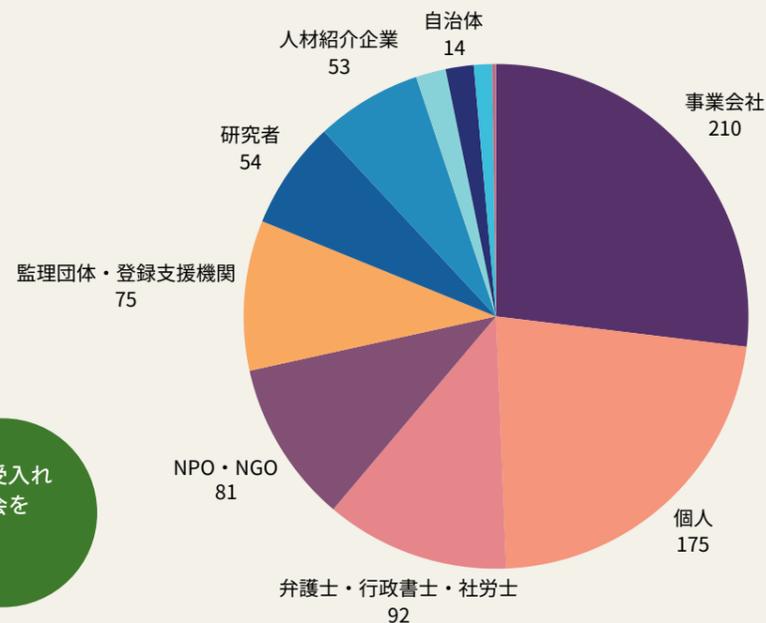
入会のメリット

- JP-MIRAIの最新情報をメールでお届けします。
- マルチステークホルダーで構成された関係者との勉強会等を通じて、**悩みや最新の施策を共有**することができます。
- **会員限定イベント** (会員フォーラム・現場アカデミー等) に参加できます。

会員数 (本誌発行時点)

780 団体/個人

外国人労働者の送出し・受入れに関わる皆さまのご入会をお待ちしております！
(会費無料)



一般社団法人JP-MIRAI

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-5 (JICA市ヶ谷ビル内)
Tel: 050-6883-5531

HPは
こちら >

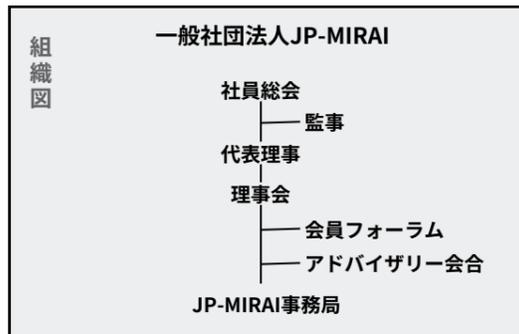


発行：2024年11月

JP-MIRAI とは

日本国内の関係者の皆様と協力し、責任をもって外国人労働者を受入れ、外国人労働者から『選ばれる日本』となるとともに、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指すプラットフォームです。

2020年11月に、民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり任意団体として設立され、2023年6月に一般社団法人となりました。



活動の3本柱

外国人労働者の権利保護や生活環境・労働環境の向上に向け、3点を重要な取組みとして活動しています。



外国人労働者との情報共有・共助

With Migrant Workers

外国人のための総合サイト・アプリ JP-MIRAIポータル

日本での生活・労働に役立つ正しい情報やキャリアインタビュー記事の発信、地域での交流を深めるための掲示板の運営などを行っています。

9言語対応



登録者数 (本誌発行時点) **3,500**

アプリをダウンロード



Web版は「JP-MIRAIポータル」で検索！



外国人のための相談窓口 JP-MIRAIアシスト

22言語対応



外国人及び支援者の方からの生活・労働上の相談をなんでも受け付けています。複雑な相談に対しては伴走支援や専門家相談、ADR（裁判外紛争手続き）へのお繋ぎを通してサポートします。

※アプリのチャット、メール、電話で受付

Tel. 0800-123-5717 (通話無料)

外国人コミュニティとの連携 JP-MIRAIサポーター

JP-MIRAIの活動趣旨に賛同していただける外国人・日本人にサポーターを委嘱し、双方向に連携しながら情報発信を強化します。



サポーターコミュニティページ

「ビジネスと人権」における協働

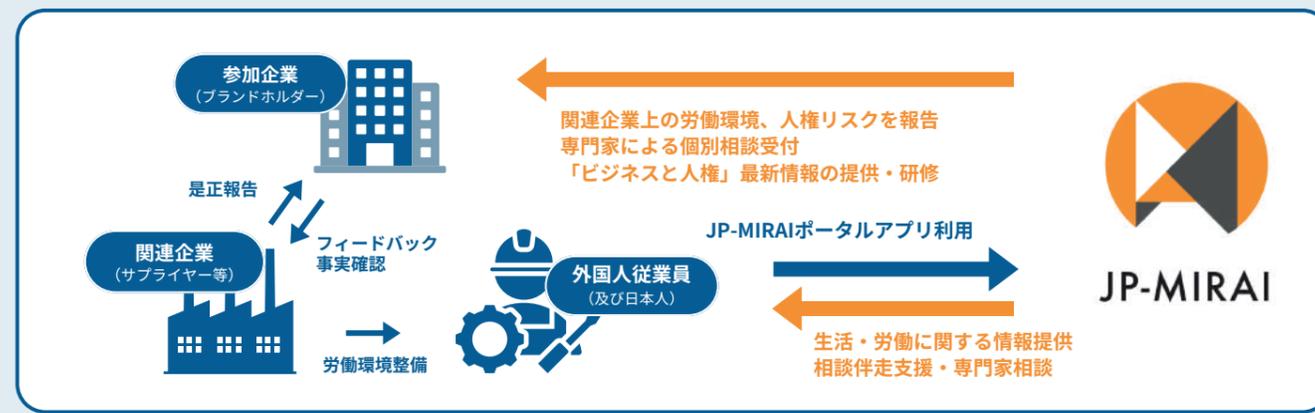
With Private Sector

企業の外国人労働者受入れを支援 企業協働プログラム

企業の「ビジネスと人権」における取組みと、サプライチェーンで働く外国人労働者の安心安全な労働・生活環境作りを包括的に支援します。

利用実績 (本誌発行時点)

参加企業数	関連法人数	受益者(外国人労働者)数
24	203	26,200

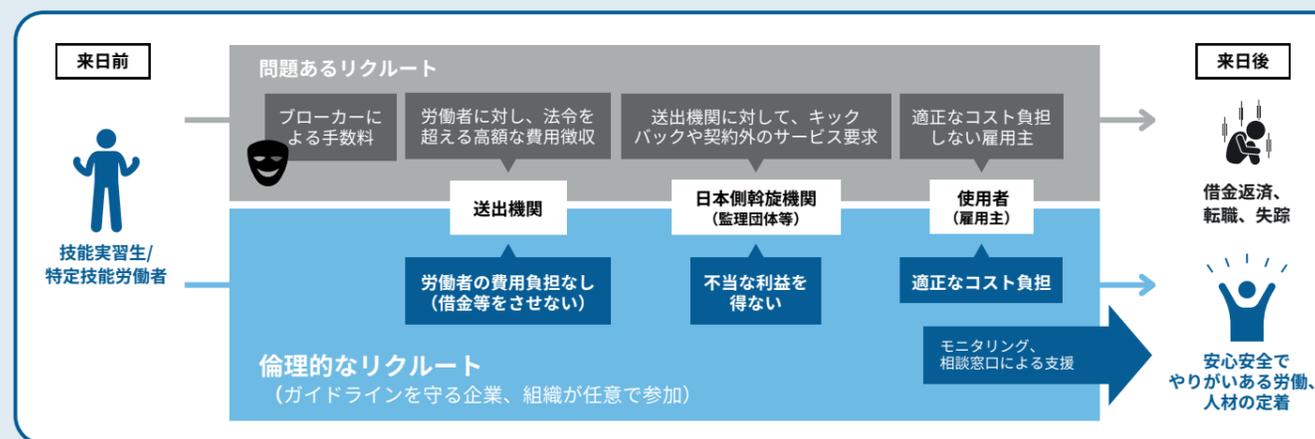


公正で倫理的なリクルートイニシアティブ

FERI Fair and Ethical Recruitment Initiative

- 2024年冬 ベトナムにて運用開始
- 他国の展開も準備中

送り出される技能実習生及び特定技能労働者から募集・斡旋費用及び関連費用を徴収しない、『国際水準の移民労働者のリクルート』を実現するための自発的な枠組み。



中小企業向け動画教材

2025年半ば頃 運用開始予定

人権を守る取組みに十分な人手・予算・時間が割くことが難しい状況にある中小企業をサポートするため、国際規範に基づく重要な『行動規範』を具体例を交えてわかりやすく解説する動画を提供します。

海外サプライチェーン管理支援

日本企業の海外でのサプライチェーン管理を、国際NGOや国連機関との連携により支援します。

主な国際連携先

- ISSARA Institute: グローバルサプライチェーンにおける労働問題に先進的に取り組む、タイの国際NGO
- RBA: 様々な業界の600以上の企業が参加する世界最大の「ビジネスと人権」のネットワーク
- IOM (国際移住機関)